

(別紙1)

論文の内容の要旨

論文題目 東アジアにおける福祉国家形成の比較社会学

氏名 上村 泰裕

東アジア諸国の福祉には、何か先進福祉国家のそれとは異なる特徴があるのだろうか。あるとしたら、いかなる歴史的ないし構造的要因がその特徴を生み出したのだろうか。しかし、一口に東アジアと言っても、そこに含まれる多様性をどう理解したらよいか。東アジアの福祉を拡充するという実践的課題に比較研究を活かすことは可能だろうか。本論文は、この4つの問いに対して出来る限りの答えを与えようとするものである。

近年における福祉国家の比較社会学的研究の隆盛はエスピン・アンデルセンの貢献によるところが大きいが、東アジア諸国を対象とした既存研究はエスピン・アンデルセンの理論的水準に達していない。例えば、代表的と目されているホリデイの研究は、東アジアの福祉はエスピン・アンデルセンの「3つの世界」に属さない第四の「生産主義的世界」だと主張したが、「生産主義」的特徴を叙述するのみで、「3つの世界」との違いが生じた歴史的・構造的要因を実証的に解明しているわけではない。

それに対して、本論文は、台湾の事例を深掘りすることで、①民主化以前の国家コーポラティズムの遺産が民主化後の社会保障の拡充を阻害する可能性、②1990年代以後の行き過ぎたグローバル化によって政策自由度が制限される可能性、③欧米先進国における新しい政策理念や言説スタイルの伝播によって社会保障の拡充が抑制される可能性といった、注目すべき歴史的・構造的要因を特定している。とりわけ、今日の問題の規定要因を民主化以前の歴史にさかのぼって解明しようとした点は本論文の貢献と言える。

本論文はさらに進んで、①エスピン・アンデルセンの福祉資本主義論の有効範囲は普通選挙が早期に実施されていた欧米先進国に限られること、②東アジアの経験もふまえれば、福祉国家の理論的核心には、エスピン・アンデルセンの言う「脱商品化」だけでなく「脱階層化」が含まれるべきだと考えられること、を主張している。ここに見られるように、既存研究に対して東アジアの事例をたんに追加するという趣旨ではなく、福祉国家の比較社会学的研究を東アジアから革新しようとする点に本論文の特徴がある。

本論文の第I部では、他の大陸との比較を通じて東アジアの福祉の特徴を明らかにするとともに、国家コーポラティズムの構造に注目して各国の福祉の歴史的展開を概観した。

第1章「大陸間比較から見た東アジアの福祉」は、東アジアの福祉の構造的特徴を他の大陸との比較を通じて照らし出した。その際、福祉国家の比較研究における規範的観点の重要性を指摘し、福祉国家を評価する基準として社会保障制度のカバリッジを最も重視すべきだと主張した。他の大陸との比較から浮かび上がる東アジアの特徴は、近年に至るまでそのカバリッジが低かつ

たことである。現在、一部の国ではカバリッジが急速に拡充されつつあるが、依然として低い水準にとどまっている国も少なくない。また、福祉国家を実質的に拡充するには財源が不可欠であるが、東アジア諸国の徴税能力はアメリカのそれに近く、欧州諸国のそれとはかけ離れて低い。こうした共通の課題が東アジア諸国に突き付けられていることを示した。

第2章「歴史的展開から見た東アジアの福祉」は、東アジアの福祉という主題がクローズアップされた理由を説明したうえで、東アジアの福祉国家が先進諸国のそれとは異なる歴史的文脈において形成されてきたことを明らかにした。権威主義体制のもとで福祉国家を形成した多くの東アジア諸国に対して、欧州の歴史をモデル化したエスピン - アンデルセンの類型論をそのまま適用するのは誤解のもとである。むしろ、後発国も視野に入れたシュミッターのコーポラティズム論を参照することで、東アジアの歴史的文脈を明確に捉えることができると主張した。さらに、民主化と、経済の行き過ぎたグローバル化——その帰結としての経済危機——を経た東アジア諸国が剥き出しの市場社会を脱し、それぞれの福祉国家 - 市民社会モデルをめざして歩みつつあることを描き出した。

第Ⅱ部では、台湾の事例に即して、現在の東アジアにおいて福祉の拡充を制約している諸要因の規定力を解明しようとした。

第3章「台湾の政労使関係と社会政策——国家コーポラティズムの遺産」は、1980年代以降の台湾における政労使関係の変容と、それが社会政策に及ぼした影響について分析した。1980年代後半の民主化にともなって、台湾の政労使関係モデルは国家コーポラティズム型から多元主義型へと傾斜したが、1990年代以降のグローバル経済のなかで、社会コーポラティズム型の政策形成をめざす模索が始まっている。これら3つの異質なモデルは、歴史の各時期を代表しているというよりも、まさに2000年代以降の台湾において闘争しつつ並存しているのである。芽生えたばかりの社会コーポラティズムは労働市場の柔軟化に抵抗しているものの、その社会コーポラティズム自体が台湾の産業構造の不安定な足場のうえに立っているのだと論じた。

第4章「台湾の高齢者福祉政治——グローバル経済の風圧」は、台湾における国民皆年金実現の背景と政策過程の特徴を描いた。近年、台湾の公的年金制度のカバリッジは、東アジアでは日本・タイに次いで高くなっている。しかし年金の給付水準は低く、高齢者の生活は現在でも多世代同居や仕送りなどの家族福祉によって支えられている。さらに、国民皆年金の実現に向けた政策過程においても、先進福祉国家の形成過程で見られた論調とは異なるタイプの議論が展開された。すなわち、専門家の調整的言説が社会運動団体にまで浸透した結果、財政制約をふまえた控えめな制度の導入が超党派的に合意されたのである。こうした台湾の特徴は、福祉国家の拡充をグローバル経済の荒波のなかで進めざるを得ない後発国に共通の困難を示している。

第5章「台湾の社会保障と企業福祉——福祉レジームの岐路」は、台湾における国家福祉と企業福祉の相互作用を描いた。台湾では、国家福祉の不備を補うべく政府が企業福祉を奨励した。企業も政府推奨の労使協調イデオロギーを受け入れ、企業福祉を重視してきた。しかし、転職の盛んな台湾では、老後の所得保障を企業に依存することは現実的ではない。そこで、企業から独立した確定拠出制の法定退職金制度が導入されるなど、いわば企業福祉の国家福祉化が進められ

た。一方、国民皆保険・皆年金の実現によって社会保障が実質化し、企業福祉の役割は相対的に低下したが、年金制度の導入が遅れたことで民間保険の膨張も生じた。こうしたなかで現在、国家福祉・企業福祉・家族福祉の役割分担の再編が進んでおり、台湾の福祉レジームは一つの岐路に立っているのだと論じた。

第Ⅲ部では、台湾を含む複数の事例を比較することで、東アジアの社会と政策の多様性の要因を探究した。

第6章「民主化と社会福祉——台湾・シンガポールの比較」は、社会福祉における市民社会と福祉国家の関係に焦点をあてた。近年、福祉国家の多様性に対する認識が深まる一方、市民社会については先進諸国に限っても画一的に議論されることが多い。しかし、社会福祉において市民社会を代表するボランティア福祉は、各国の国家福祉のあり方に規定されて多様である。東アジアのなかでも、台湾の福祉NPOが立法運動を通じて福祉制度の形成に寄与してきたのに対して、シンガポールの福祉NPOはそのような運動を展開してこなかった。台湾では国家福祉とボランティア福祉の相互強化が生じているが、シンガポールではボランティア福祉が国家福祉を代替することが期待されている。民主化の有無に由来するこうした違いが人々の日々の暮らしにも投影されつつあることを描き出した。

第7章「雇用構造と若者の就業——日本・韓国・台湾の比較」は、広義の福祉レジームと労働市場の関係に注目した。各国の労働市場の違いは資本主義の多様性に関する議論の焦点の一つとなっているが、とりわけ若者・女性・高齢者・障害者の労働市場については福祉レジームと関連づけて比較分析することが有望だと思われる。もちろん、福祉制度と隣接する雇用制度や教育制度との関連も重要である。ここでは手始めに若者の労働市場を分析したが、日韓台の若者の就業のあり方を規定しているのは、学校から仕事への移行を支える制度と企業の雇用慣行である。日韓台の若者の置かれた問題状況は異なっており、それに対する政策処方箋もおおのずから異なる。こうした比較研究を狭義の福祉制度も視野に入れて展開することは、今後の東アジア社会政策論の大きな課題である。

第8章「産業化の諸段階と失業保険——東アジア11か国の比較」は、失業保険の国際比較を通じて地域規模の社会政策を構想する試みである。貿易や投資の自由化は、経済成長の可能性とともに失業などの社会的リスクも高める。経済統合を持続的に発展させるには、統合がもたらす社会的リスクに国境を超えて注意を払う必要がある。ところが、現状では失業保険を未導入の国も少なくない。未導入の国が導入済みの国と比べて貧しいわけでもなく、失業のリスクが低いわけでもない。こうしたことは比較を通じて初めて明らかになる。地域規模の社会政策を構想すると言っても、いきなり共通政策を導入できるわけではない。むしろ各国政府が相互学習を通じて自国の社会政策を自発的に改善することが望ましく、そうした改善を促すことこそが比較研究の実践的意義だと主張した。

終章では、冒頭の4つの問いに対して、本論文全体の分析と考察からどのような答えを与えることができるかを改めて整理した。